

コロンビア経済情勢(2024年6月)

6月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 政府による2024年経済成長予測1.7%(14日)。
- 議会、債務負担上限引上げ法案を可決(20日)。
- 政策金利11.25%に(28日)。

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 5月インフレ率、7.16%(「ポルタフォリオ」紙、11日)

国家統計局(DANE)によれば、5月のインフレ率は7.16%であった。前月4月の値と同じで、14か月連続で低下していた物価に停滞が見られる。

イ 政策金利11.25%に(「ポルタフォリオ」紙、28日)

28日、中銀金融政策決定会合が開催され、0.5%の利下げを決定した。これにより、政策金利は11.25%となった。

ウ 5月失業率、10.3%(「ポルタフォリオ」紙、28日)

DANEによれば、5月の失業率は10.3%であった。前年5月の失業率が10.5%であったことから、ほぼ同水準で推移している。

(2)財政関連

ア 70億ドル税収減(「ラ・レプブリカ」紙、4日)

税収が急激に落ち込み、本年、27兆ペソ(約69億9300万ドル)の歳入不足が生じるとエコノミストが指摘している。4月の税収は、前年同月比で40.9%減の48億3200万ドルで、4月時点で28億5000万ドルが予算よりも少なくなっている。

イ 年金改革法案(「ラ・レプブリカ」紙、6日)

財務省は、年金改革法案における財政保証を行った。また、財務省に所属する独立機関の財政規律委員会(CARF)は、財政が均衡する旨の調査結果を明らかにした。本件に関し、レストレポEIA大学学長(元財務大臣)は、年金改革に伴う歳出増がGDPの3~3.6%、45~54兆ペソ(1兆7800億円~2兆1300億円)相当となる旨指摘、追加的に税制改革による税収増が必要となるであろうとの見解を示した。

ウ 5月予算執行率29.9%(「ラ・レプブリカ」紙、5日、6日)

5日、財務省は、5月末までの予算執行率が29.9%であったと発表した。本年予算総額は50

3. 2兆ペソ(約19兆7500億円)で、予算執行率は歴代5政権の2年目の予算執行率と同水準。予算執行率が高かった省庁は、教育省(38.7%)、鉱業エネルギー省(34.6%)、科学省(26.1%)、保健省(25.2%)、平等衡平省(24.8%)、労働省(21.9%)。一方、予算執行率が低かったのは、スポーツ省(6.56%)、大統領府(7.85%)、農業省(10.66%)、DANE(11.81%)。

エ 財務省、各省庁に予算の5.6%削減を要請(「ポルタフォリオ」紙、11日)

ペトロ大統領は閣議を召集、税収減による財政状況の悪化を受け、国家予算からの20兆ペソ(約7900億円)の削減について議論した。ボニージャ財務大臣は、各省庁に約5.6%の予算削減を要請、6月12日までに削減案を提出するよう求めた。

オ 政府による2024年経済成長予測1.7%(「ラ・レプブリカ」紙、14日)

14日、財務省は「中期財政枠組」を発表した。同発表で、ボニージャ財務大臣は、2024年末時点の新しい見通しとして、経済成長率を0.2%ポイント上方修正して1.7%、年末時点のインフレ率を5.3%と予測した。対ドル為替は、1ドル=4000ペソを下回る3997ペソとしている。

カ 年金改革法案(「ポルタフォリオ紙」、15日)

14日、上院本会議にて年金改革法案が可決された。同法は、年金支給の対象や要件を緩和し、民間年金基金から公的年金基金への資金移管を促す。また、中央銀行への年金運用委託を規定する。施行は2025年7月から。ただし、野党から審議手続に瑕疵があったとして憲法裁に違憲審査が申請された。

キ 議会、債務負担上限引上げ法案を可決(「ポルタフォリオ」紙、20日)

財務省がデフォルトに陥ることを回避するためと主張して議会に提出されていた債務負担上限引上げ法案が上下両院で可決された。これにより、176億ドルの債務負担上限引き上げが可能となり、現時点で債務負担可能な20億ドルと併せ、196億ドルのさらなる債務負担が可能となる。財務省によれば、2024年に55億ドル、2025年に88億ドル、ペトロ大統領が任期を迎える2026年8月までに40億3800万ドルの資金調達が必要とされる。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 炭化水素庁、ロードマップを発表(「ラ・レプブリカ」紙、7日)

炭化水素庁(ANH)は、生活水準を確保しつつ、他の手段を開発するための「エネルギー移行ロードマップの主軸」を発表した。ベランディアANH長官は、「公平性、安全基準、効率性等を保証し、将来世代に影響しないよう配慮した。」と述べた。ANHによれば、2022年から現在までに16本のガス井が発見されており、302件の開発契約が効力を有し、1500万ヘクタールが開発可能。民間の天然ガス開発企業は、エネルギー移行が長期間で段階的に行われるべきである旨主張している。

イ メデジン公社(EPM)、太陽光発電施設を落成(「ラ・レプブリカ」紙、14日)

14日、EPMは、大規模太陽光発電施設プロジェクトとして同社初のプロジェクトである、テプイ太陽光発電施設(Parque Solar Tepuy, カルダス県ラ・ドラダ市)の落成式を行った。総工費は9500

万米ドル。イダルゴ・プロジェクト・ディレクターは、2023年3月にプロジェクトが着工、太陽光パネル設置にラ・ドラダ市が適していた旨説明した。同発電施設は、200ギガワットの発電能力を有する。

ウ 外国直接投資(「ラ・レプブリカ」紙、18日)

財務省は、本年1－5月期の鉱業エネルギー分野への外国直接投資(FDI)が前年同期比62%増の17億4800万ドルを記録したと発表した。各月の FDI は、1月4億9300万ドル、2月2億2900万ドル、3月1億5300万ドル、4月7億4800万ドル、5月1億4500万ドルであった。

(4)その他

ア 国税税関庁長官人事(「ポルタフォリオ」紙、5日)

5日、ビジャボナ(Jairo Orlando Villabona Robayo)コロンビア国立大学経済学部教授が国税税関庁(DIAN)長官に就任した。ビジャボナ新長官は就任にあたり、「制度強化、脱税・密輸対策強化が可能となる戦略を進めていく」と発言した。同長官は、会計士で、税制及び財務の専門家。

イ エミレーツ航空就航(「ラ・レプブリカ」紙、6日)

エミレーツ航空は、ボゴタ・ドバイ便(マイアミ経由)の就航を発表した。ランツ・エミレーツ航空カントリーマネージャーによれば、貨物便も取り扱うため、両国間の電子商取引が活発化することが期待されている。

ウ 5月バイク販売台数(「ラ・レプブリカ」紙、5日)

全国経営者協会(ANDI)及び全国商業者連合会(FENALCO)によれば、本年5月のバイクの新規販売台数は前年同月比16.18%増の6万6167台であった。また、1－5月期の新規販売台数は前年同期比9.15%増の31万3096台であった。販売シェアは、ヤマハ(20.43%)、AKT(コロンビア、16.7%)、Bajaj(インド、15.1%)、スズキ(14.8%)、ホンダ(10.3%)等となっている。

エ 商工観光大臣人事(「ラ・レプブリカ」紙、11日)

ウマニャ商工観光大臣の辞任に伴い、空席となっていた同大臣職に、11日、レジェス前国税税関庁(DIAN)長官が就任した。ペトロ大統領は、レジェス商工観光大臣の就任にあたり、レジェス大臣に輸出の多様化、鉱業エネルギー分野に代わり観光分野を外貨獲得源となるよう振興することを職務として行うよう指示した。

オ レジェス商工観光大臣、民間企業との対話を求める(「ラ・レプブリカ」紙、17日)

レジェス商工観光大臣は、カルタヘナ市で開催されたイベロアメリカ企業連合(CEAPI)第7回会議に出席、野心的な産業政策を推進するため、民間企業との協調を呼びかけた。レジェス大臣は、同会議で、政府にとって民間企業が国内経済を推進するための盟友であると述べ、連携強化を求めた。

カ 4月景気動向指数(「ラ・レプブリカ」紙、19日)

DANEによれば、4月の景気動向指数は120.3ポイントを記録し、年率換算で5.5%の成長となった。民間シンクタンクの全国金融協会(ANIF)のロペス会長は、「ポジティブな驚きだ」と評価、

農業及び炭化水素分野で10.2%の伸びとなったことが貢献したと分析した。

キ 労働改革法案、継続審議(「ラ・レプブリカ」紙、19日)

18日、下院第7委員会は労働改革法案を可決した。同法案は、7月20日からの次会期での継続審議となる。

〈対外経済関係〉

(1) 通商・投資関連

ア 4月輸出(「ラ・レプブリカ」紙、4日)

DANEによれば、本年4月の輸出額は前年同月比17.9%増の44億880万ドル(FOB)であった。このうち、原油・石油製品の輸出額は21億3830万ドルで、輸出全体の48.5%を占め、次いで、農産品(21.4%)、工業製品(21.4%)、その他(8.6%)となっている。

イ 進出中国企業80社を超える(「ラ・レプブリカ」紙、14日)

商工観光省によれば、コロンビア国内で活動する中国企業が80社を超えた。その多くは、インフラ、エネルギー、鉱業、運輸の分野で目覚ましい活動をしている。中国港湾工程及び西安地鉄はボゴタ・メトロ1号線の建設工事を行う。2010年から中国は、コロンビアにとってアジア諸国で最大の貿易相手国となり、2020年から2023年にかけて外国直接投資(FDI)が138%増の1億5250万ドルとなった。中銀によれば、中国のFDIは、インフラプロジェクトやクリーンエネルギー・プロジェクトへの進出により、2億6640万ドルに達している。

ウ 輸出額、輸出潜在力を下回る(「ラ・レプブリカ」紙、18日)

コロンビア貿易協会(ANALDEX)によれば、コロンビアの輸出潜在力(年間約1000億ドル)に達していない。DANEによれば、本年1-4月期の輸出額は前年同期比2.9%減の157億700万ドルであった。このうち、56%が鉱業エネルギー製品、44%が非鉱業エネルギー製品であった。また、国内輸出業者約9000社のうち、大手企業422社が輸出全体の90%、中小企業7833社は2.3%を占めている。

(2) 国際協力関連

ア 国際金融公社(IFC)、民間銀行とともに生物多様性債券5000万ドル起債(「ラ・レプブリカ」紙、4日)

バジョナBBVA社長は、世銀グループのIFCとともにコロンビアで初の生物多様性債券5000万ドルを起債すると発表した。今後、増額される可能性もある。同債券は、植林及び森林の再生にかかるプロジェクトの資金調達を目的とするもの。コロンビアではIFCが2017年に最初のグリーンボンド、2023年に最初のブルーボンドを起債している。

イ ラテンアメリカ開発銀行(CAF)融資(「ラ・レプブリカ」紙、18日)

ディアス・グラナドスCAF総裁は、コロンビアでCAFが融資するプロジェクトについて、今後4年間で70億ドルを供与する旨発言した。同総裁は、「本年、諸改革遂行のためにコロンビア政府に5億ドルを融資する。同融資は、7月に開催されるペルーでの理事会で承認されるであろう。」と発

言した。また、同総裁は、カリ近郊鉄道、ボゴタ・メトロ2号線、ボゴタ川下水処理場等や教育、保健分野へのプロジェクトへの融資についても関心を表明した。